

令和5年10月31日

国立市長 永見 理夫 様

国立市施策等評価委員会  
委員長 御 船 洋

## 答 申 書

令和5年9月13日付け国政経発第179号にて諮問のありました下記事項について、当委員会は、次のとおり意見を申し述べます。

### 記

#### 1 諮問事項

行政評価システムの見直し（案）について

#### 2 諮問理由

行政評価システムの見直しを行うにあたり、貴委員会のご意見を伺いたい。

#### 3 当委員会の意見

- (1) 予算に関する事務は多くの職員が関わる重要な作業であるため、全庁的な行政評価の普及・浸透に向けて、行政評価を予算編成に適切につなぐ仕組みを検討されたい。
- (2) 事務事業評価の方法や評価の考え方を全庁的に広げるため、各部局の職員を対象とした、事例等を用いた評価に関する勉強会又は研修の実施を検討されたい。
- (3) 施策評価の効果を高めるため、施策評価会議において、施策を構成する事務事業の要否やその有効性等について議論することを検討されたい。
- (4) 新たな行政評価システムについて、安定的に運用するため、最初の3年間で試行的取組の期間とし、課題等があれば修正していく等の対応について検討されたい。
- (5) 外部評価について、再開時にはこれまでの事務事業の改善や、職員の意識改革における実績と課題を踏まえ、評価結果の活用方法や委員会の開催時期等に関して、より効果的な制度設計について検討されたい。

以 上